# 平成22年度 財政状況資料集

# 総括表(市町村)

都道府學名	巨岭唱						**中国什么	の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	都道府県名	長	崎県	市町	村類型	-	1		FU拍连小术	歳入総額		28,805,859	26,922,018	実質収支比率	2.8	2.8
								財政健全化等	×	歳出総額		28,034,636		経常収支比率	80.1	85.5
								財源超過	×	歳入歳出	<b>盖引</b>	771,223	675,512	( 1)	(85.9)	(90.6)
	市町村名	큳	岐市	地方交	付税種地	1-	1	首都	×	翌年度に終	<b>嬠越すべき財源</b>	379,562	302,087	標準財政規模	13,910,999	13,194,602
								近畿	×	実質収支		391,661		財政力指数	0.24	0.25
		22年国調(人)		1		産業構造		中部	×	単年度収支	ξ	18,236		公債費負担比率	20.8	18.8
	人口	17年国調(人)	31,414			庄未将足		過疎		積立金		685,052	387,403	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-6.5		区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還3	È	602,583	157,421	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	29,999	~	·	4,130	4,413	低開発	×	積立金取開	<b>肖し額</b>	50,000	56,100	連結実質赤字比率	-	-
住			指数表選定		実質単年原	度収支	1,255,871	400,837	実質公債費比率	11.2	12.6					
		増減率 (%)	-1.9	~	Task	2,672	3,452		基		又入額	2,341,488	2,409,395	将来負担比率	40.2	69.1
	面積 (km²) 138.56 第2次 17.2 21.0			基準財政語	需要額	10,382,792		資金不足比率 ( 3)								
人口	]密度 (人/km²)		212	_		8,689	8,597			標準税収入	∖額等	2,933,737	3,030,997			
tt	上帯数 (世帯)	10,401 第3次		3次	56.0	52.2			经堂经费?	艺当一般財源等	11,195,348	11,332,601				
	-10 xx ( L-10 )	I .	職員の状況		00.0				歳入一般則		16,392,798	16,486,378				
			1人あたり平均	140;			職員数	給料月額	1人あたり平均	1367 ( 1327	3 104 (3	10,002,100	10,100,010			
	区分	定数				区分	(人)	(百円)		地方債現在	T 👉	26,467,558	25,847,488			
	+=====================================	<u> </u>			AT DAN CO			,								
特	市区町村長	1	5,600		一般職員		322	1,028,790	3,195	うち公的		18,196,259	17,582,918			
Dil	副市区町村長	1	5,440	般		防職員	62	. ,			<b>亍為額(支出予定額)</b>	6,129,213	6,219,008			
鹏	収入役	-	-	- 職		能労務職員	2	5,352	2,676	収益事業は	刄入	-	-			
等	教育長	1	4,896	員	教育公務	員	27	95,339	3,531	土地開発基	<b>基金現在高</b>	220,756	286,720			
	議会議長	1	3,800	寺	臨時職員	į	-	-		積立金	財政調整基金	1,817,925	1,182,873			
	議会副議長	1	3,300		合計		349	1,124,129	3,221	現在高	減債基金	1,467,273	1,105,472			
	議会議員	18	3,000		ラスパイ	レス指数			95.0	が江回	その他特定目的基金	3,662,723	2,969,131			
											•			_		

一般会計等の一覧 項番

会計名 (1) 一般会計

(2) 農業機械銀行特別会計

事業会計の一覧

会計名

(3) 国民健康保険事業特別会計

(4) 老人保健特別会計

(5) 介護保険事業特別会計

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

公営企業(法適)の一覧

(9) 病院事業会計

(8) 水道事業会計

公営企業 (法非適)の一覧

(10) 簡易水道事業特別会計

(11) 下水道事業特別会計

(12) 三島航路事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧 組合等名

(13) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)

(14) 長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療 第業会計)

(15) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)

(16) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業 (16) 特別会計)

(17) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)

(18) 長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済 事業特別会計)

地方公社・第三セクター等一覧

(2)

(19) 壱岐市開発公社

(20) 壱岐クリーンエネルギー

(21) 壱岐カントリー倶楽部

(22) 壱岐空港ターミナルビル

(23) マリンパル壱岐

(注釈)

1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。

3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)			地方税の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比			区分		収入済額	構成比	超過課	税分		
也方税	2,213,799	7.7	2,213,619	17.0	普通税		2,211,385	99.9		-		
也方譲与税	337,780	1.2	337,780	2.6	法定普通税		2,211,385	99.9		-		
<b>利子割交付金</b>	7,267	0.0	7,267	0.1	市町村民税		904,236	40.8		-		
配当割交付金	2,504	0.0	2,504	0.0	個人均等割		33,840	1.5		-		
朱式等譲渡所得割交付金	814	0.0	814	0.0	所得割		732,648	33.1		-		
也方消費税交付金	274,268	1.0	274,268	2.1	法人均等割		61,834	2.8		-		
ゴルフ場利用税交付金	2,577	0.0	2,577	0.0	法人税割		75,914	3.4		-		
寺別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1,037,929	46.9		-		
自動車取得税交付金	56,056	0.2	56,056	0.4	うち純固定資産	<b>E税</b>	1,028,054	46.4		-		
経油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		93,662	4.2		-		
也方特例交付金	73,184	0.3	73,184	0.6	市町村たばこ税		175,558	7.9		-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,948	0.2	44,948	0.3	鉱産税		-	-		-		
減収補塡特例交付金	28,236	0.1	28,236	0.2	特別土地保有税		-	-		-		
也方交付税	10,842,981	37.6	10,022,666	76.9	法定外普通税		-	-		-		
普通交付税	10,022,666	34.8	10,022,666	76.9	目的税		2,414	0.1		-		
特別交付税	820,315	2.8	-	-	法定目的税		2,414	0.1		-		
一般財源計)	13,811,230	47.9	12,990,735	99.7	入湯税		2,234	0.1		-		
交通安全対策特別交付金	6,488	0.0	6,488	0.0	事業所税		-	-		-		
分担金・負担金	132,185	0.5	-	-	都市計画税		180	0.0		-		
吏用料	466,941	1.6	10,335	0.1	水利地益税等		-	-		-		
手数料	209,339	0.7	-	-	法定外目的税		-	-		-		
国庫支出金	7,160,548	24.9	-	-	旧法による税		-	-		-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		2,213,799	100.0		-		
<b>邹道府県支出金</b>	1,868,606	6.5	-	-	区分		平成22年度		平成21年			
材産収入	73,445	0.3	18,193	0.1	徴収率 現 合計		97.9	87.2	97.9	87.3		
寄附金	6,145	0.0	-	-	/0// 左・計   中町	村民税	98.6	92.7	98.4	92.8		
操入金	357,704	1.2	-	-	(物)せ 純固	定資産税	96.9	81.1	97.0	81.2		
操越金	675,512	2.3	-	-								
者収入	260,116	0.9	1,533	0.0	公営事業等/			東保険事業会	計の状況			
也方債	3,777,600	13.1	-	-	合計		実質収支			9,675		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	病院		再差引収支			-42,668		
うち臨時財政対策債	954,000	3.3	-	-	下水道		加入世帯数(世帯	)		5,655		
<b>裁入合計</b>	28,805,859	100.0	13,027,284	100.0	簡易水道	316,874	被保険者数(人)			11,391		

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	2,524,770	実質収支	9,675					
病院	533,845	再差引収支	-42,668					
下水道	329,834	加入世帯数(世帯)	5,655					
簡易水道	316,874	被保険者数(人)	11,391					
交通	37,579	被保険者 保険税(料)収入額	76					
国民健康保険	379,708		131					
その他	926.930	1人当り	266					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		単位 千円・%)			
	目的別歳			)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち芥	的一般財源等
議会費	152,892	0.5		-		152,892
総務費	7,977,441	28.5	4	1,494,032		3,167,418
民生費	5,011,516	17.9		128,788		2,744,394
衛生費	2,717,082	9.7		893,760		1,821,686
労働費	78,135	0.3		-		511
農林水産業費	2,866,092	10.2	1	,624,954		890,867
商工費	407,427	1.5		16,290		246,929
土木費	1,835,691	6.5	1	,254,923		919,945
消防費	640,855	2.3		49,867		539,972
教育費	2,580,200	9.2	1	,035,570		1,646,289
災害復旧費	182,720	0.7		-		39,374
公債費	3,547,006	12.7		-		3,413,719
諸支出費	37,579	0.1		-		37,579
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	28,034,636	100.0		9,498,184		15,621,575
	性質別歳と			)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,556,328	34.1	7,306,504		6,670,271	47.7
人件費	3,556,476	12.7	3,055,670		3,025,951	21.6
うち職員給	2,026,492	7.2	1,591,666			
扶助費	2,452,846	8.7	837,115		833,184	6.0
公債費	3,547,006	12.7	3,413,719		2,811,136	20.1
内元利償還金	3,547,006	12.7	3,413,719		2,811,136	20.1
訳一時借入金利子						-
その他の経費	8,797,404	31.4	6,804,729		4,525,077	32.4
物件費	2,720,119	9.7	2,039,642		1,877,063	13.4
維持補修費	107,689	0.4	83,308		83,308	0.6
補助費等	1,939,184	6.9	1,478,869		1,168,390	8.4
うち一部事務組合負担金	30,641	0.1	30,641		29,212	0.2
繰出金	1,987,959	7.1	1,772,287		1,396,316	10.0
積立金	1,982,185	7.1	1,430,355		-	-
投資・出資金・貸付金	60,268	0.2	268		-	-
前年度繰上充用金	0 000 004		4 540 040			
投資的経費計	9,680,904	34.5	1,510,342			
一 うち人件費	44,892	0.2	42,446			
普通建設事業費	9,498,184	33.9	1,470,968			
内しつち補助	7,251,528	25.9	170,514			
IT   うち単独   IT   災害復旧事業費	2,103,962	7.5 0.7	1,217,090			
火舌侵口事業員 失業対策事業費	182,720	0.7	39,374			
歳出合計	28,034,636	100.0	15,621,575			

# (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

- 般会計等の財政状況(単位:百万円)								
会計名	裁入		裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	28	,828	28,064	763	384	357	26,468	
2 農業機械銀行特別会計		126	118	8	8	1	-	
3								
1								
5								
3								
7								
3								
0								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
計 一般会計等	28	,814	28,042	771	392		26,468	

公営企業会計等の財政状況	(単位	: 百万円)	

	会計名	総収益 (機入)	総費用 (機出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	4,784	4,774	10	10	589	3	-	-	
2	老人保健特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	
3	介護保険事業特別会計	2,924	2,922	1	1	475	-	-	-	
4	特別養護老人ホーム事業特別会計	536	444	93	72	35	1	-	-	
5	後期高齢者医療事業特別会計	273	272	2	2	118	-	-	-	
6	水道事業会計	156	125	31	586	3	224	24		法適用企業
7	病院事業会計	2,723	2,888	165	667	546	3,608	2,312	-	法適用企業
8	觸易水道事業特別会計	1,041	1,038	3	3	111	4,546	2,796	-	法非適企業
9	下水道事業特別会計	582	582	0	0	188	2,900	2,755	-	法非適企業
10	三島航路事業特別会計	133	133	-	-	15	86	24	-	法非適企業
11										
12					***************************************	***************************************				
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
_										
25										
_										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
							11,368	7,911		

# 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,479	1,465	14	14	123	-	-	
2	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	194,695	193,311	1,384	1,384	2,385	-	-	
3	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	16,752	15,975	777	777	174	-	-	
4	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	44	39	5	5	-	-	-	
	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
6	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会 計)	49	41	8	8	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,189		-	-	

23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
40	 

地方公社・第三セクター等名

告岐市開発公社 告岐クリーンエネルギー 告岐カントリー俱楽部 告岐空港ターミナルビル

地方	5公共団体が損失補塡等を行っている出資法人	.で、健全化法の算出対象と	なっている団体に	ついては、 印を1	付与している。				
計 地方公	☆社・第三セクター等			47	-	-	-	-	
97									
95 96 97									
	***************************************								
94									
92 93									
91									
89 90									
89									
88									
86									
85									
84									
82									
80									
79									
78									
77									
76 77									
75									
74									
73									
72 73 74									
71									
70									
69									
68									
67									
65 66 67									
	***************************************								
63	***************************************								
62									
60 61 62 63 64									
60									
59									
58									
56									
56									
53 54 55									
54									
53									
52									
51									
48 49 50									
40									
48									
46									

PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの

純資産又は 正味財産

経常損益

当該団体からの 出資金 当該団体からの 補助金

当該団体からの 貸付金 平成22年度 長崎県壱岐市

一般会計等 負担見込額

公債	費負担の状況 (千円・%)					将来負担の状況(	千円・%)						
	実質公債費比率 (千円	•%)										将来負担比率	(
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成2	0年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利	賞還金	3,228,101	3,042,639	2,944,423	25.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	24,	84,226	25,847,490	26,467,560	229.3	Г
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-		-			債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-		
準元	公営企業債の元利償還金*に対する繰入金	552,284	619,133	589,349	5.1		公営企業債等繰入見込額	8,	13,512	8,195,352	7,911,108	68.6	
利償	組合等が起こした地方債の元利*債退金に対する負担金等	-		-			組合等負担等見込額		-		-		ď
還金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	16,228	12,806	14,072	0.1		退職手当負担見込額	2,	62,889	3,210,240	2,947,881	25.5	野野
	一時備入金の利子	1,899	752	-			設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-		担行
	合計 (ア)	3,798,512	3,675,330	3,547,844			連結実質赤字額		-	-	-		<b>#</b>
	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-		
	PFI事業に係るもの	-	-	-			合計	(I) 35,	60,627	37,253,082	37,326,549		I
	いわゆる五省協定等に係るもの	-		-		充当可能財源等	充当可能基金	5,	42,109	5,477,604	6,398,726	55.4	
_	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-			充当可能特定機入	1,:	85,591	1,600,261	2,578,578	22.3	
債務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-			基準財政需要額算人見込額	21,	37,563	22,683,509	23,701,923	205.4	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-			合計	(才) 27,	65,263	29,761,374	32,679,227		1
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		将来負担比率((エ	:) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		69.4	69.1	40.2		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-		-									
	その他上記に準ずるもの	-		-									
	利子補給に係るもの	16,228	12,806	14,072	0.1								
原準則	財政規模 (イ)	12,775,565	13,194,602	13,910,999									

11,540,455

10,835,737

10,361,825

(単年度) (3ヵ年平均)

68.6		国営土地改	皮事業に係るもの	-	-	-	-
-	債	森林総合研	<b>子究所等が行う事業に係るもの</b>	-	-		-
25.5	務負	地方公務員	等共済組合に係るもの	-	-	-	-
-	担行	依頼土地の	)買い戻しに係るもの	-	-	-	-
-	為	社会福祉法	人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
		損失補償・	債務保証の履行に係るもの		-		-
		引き受けた	- 債務の履行に係るもの				-
55.4		その他上記	8に準ずるもの	-	-	-	-
22.3			簡易水道事業特別会計	2,764,716	2,909,522	2,795,502	24.2
205.4			下水道事業特別会計	2,793,276	2,836,207	2,755,165	23.9
		業債等 人見込額	病院事業会計	2,494,240	2,397,744	2,312,485	20.0
		ODLIN	三島航路事業特別会計	38,819	30,115	24,004	0.2
			その他の会計	22,461	21,764	23,952	0.2
	地方道路公社に係る将来負担額 公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額			-	-	-	-

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.86	20.00
連結実質赤字比率	-	17.86	35.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	40.2	350.0	

算入公債費等の額

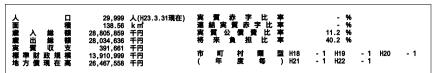
平成20年度決算の元列儀選金は特定財源の師を控除しており、満勝一括儀選地方領に係る年度期相当額は確立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア)-(ヴ))は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

## 平成22年度

## 長崎県壱岐市

628





市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 复似用体内复价 全国平均 易替属平均 122/128 0.53 0.39

### 財政力指数の分析機

人口の減少により3万人を切る中で、高い高齢化率と主要産業である農漁 業の低迷等及び観光客数の減少などにより、0.24と類似団体平均を下回っ ている。また、税収も伸び悩み、脆弱な財政基盤である。離島のため大きな 税収の伸びも期待できず、今後、消費的経費の縮減や職員の退職不補充 及び給料の特例削減等による取り組みにより財政基盤の強化に努める。



#### 7/128 802 875

### 経営即支出席の分析機

复数用体内复杂

120/128

歳出においては、人件費でH21から引き続き一般職・特別職給料の特例減 額の実施及び職員数減により 0.9%減、繰上償還の実施により公債費が 抑制されたことにより 2.1%減となっているが、歳入においては、歳入全体 の35.0%を占める普通交付税の伸び(6.5%増)等により、経常収支比率は、 昨年度に比べ全体で5.4%の減となっている。H26以降の普通交付税合併 算定替えが縮減されると同時に合併特例債等による公債費が増嵩していく ことから、今後もさらなる事務事業等の見直しを進め消費的経費の抑制に 努める。



H20

H21

H22

200.000

250,000

300.00

H18

H19

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

合併前の旧4庁舎単位で庁舎・ごみ処理施設やし尿処理施設、集会施設な ど複数の類似施設の管理運営を行っているため、類似団体平均に比べ高く なっている。現在実施している一般廃棄物施設の整備や中学校、学校給食 センターを統合することにより施設の見直しや一本化を進めているところで あり、今後さらなるコスト削減を図っていく必要がある。

黑鳞鹰亚拉

120 441

全国亚均

114 085



#### 复数用体内置价 全国平均 **用触眼平均**

### \*宇舎相比率の分析機

合併前の旧町からの継続事業である道路改良に加え、合併に伴う施設整備 に合併特例債等を充当しており、特に廃棄物処理施設、学校給食センター 整備事業に係る地方債発行額が増額している。また、下水道等の施設整備 に伴う既発債の元金償還金も毎年増加しており、公営企業債元利償還金の 増額により繰入見込額が増加傾向にある。しかしながら、任意の繰上償還 や普通交付税の増額による標準財政規模や算人公債費の増により将来負 担比率は昨年度より減少となっている。



#### 复数用体内复杂 全国平均 **用被据平均** 17/128 10.5 126

### を置公信曹比率の分析機

公営企業の地方債償に対する繰出金の減少及び普通交付税の増額等によ り、対前年度比率1.7%の減となっている。

しかし、現在実施中の合併特例債を活用した大型事業にかかる償還が控え ており公債費負担が懸念されるところであり、引き続き有利な地方債を活用 するとともに起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。



#### **用脑圈**平均 97/128 724 7 75

**全用**亚州

## 人*ロ千人当たり職員数の分析機*

人口千人当たり職員数は、合併により類似団体を上回っている状況である。 集中改革プランにおける人員適正化計画及びさらなる総人件費抑制を目的 として、行財政改革第2次定員適正化計画により平成17年度から平成23年 度までの7年間に正規職員100人削減(純減率 15.3%)を設定し、定員の 適正化に取組んでいる。



給与水準 (国との比較

#### 细似用体内操作 全国市平均 全国町村亚均 26/128 QR R 05 3

## ラスパイレス場際の分析機

本市の厳しい財政状況により、職員の給料の特例減額を継続して実施して いるため、ラスパイレス指数は全国平均を下回っている。

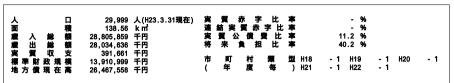
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 平成22年度

## 長崎県壱岐市

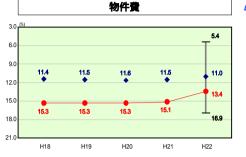
8.6

## 経常収支比率の分析



当該団体値 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



细似用体内操作 107/128 128

**全国**亚州 **用邮用**切状 112

物件費が類似団体平均より高い理由として、合併前の旧町がそれ ぞれ有した複数の類似施設の管理運営をおこなっており、1島1自 治体であり施設の広域化ができないことなどが要因にあげられる。 今後は、一般廃棄物処理施設の一本化、中学校や学校給食セン ターの統廃合など施設の整理、指定管理等を用いたコスト削減を 図っていく必要がある。



#### 复似用体内偏价 全国平均 馬帕娜平均 28/128 25.1 24.0

### 人件費の分析機

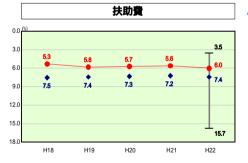
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く なっているが、要因としては、職員の退職不補充等による減及び特 別職・一般職の給料特例(減額)の継続により0.9%の減となってい

今後も集中改革プランによる取り組みの実施により改善を図ってい



#### 全国平均 细似用体内操作 長崎県平均 39/128 10.1

補助費等に係る経常収支比率は、昨年度に続き類似団体平均を 下回っている。補助金検討委員会による補助金等の整理合理化に ついての提言及び政策評価による点検を行っており、公益性・必要 性・妥当性・効果等についての統一的な基準を設け、補助金の抑 制に努めている。



#### 复数用体内集价 全周亚也 黑林娜亚州 31/128 10.4 10.0

### 扶助費の分析機

扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているもの の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、概ね 横ばいで推移しているが依然高い水準である。



#### 细似用体内偏价 全国平均 長崎県平均 23/128 11.8 11.1

## その他の分析機

その他については、経常収支比率は類似団体平均を下回っている

その他の主なものに繰出金等がある。

今後も特別会計の独立採算の原則に基づき経営努力や経費の節 約はもちろん、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金等の 抑制に努める。



# 公備費の分析機

复似用体内管价

地方債の元利償還金は減少したものの、公営企業債の元利償還 金など公債費に類似の経費も増加傾向にあり、経常収支比率及び 人口1人あたり決算額はいずれも類似団体平均を上回っている。 今後は、合併特例債による大型事業の償還を控えており、公債費 負担増加が懸念されるなか、交付税措置のある有利な地方債の活 用や繰上償還等による公債費上昇を抑制するなど、財政健全化計 画及び公営企業健全化計画等に則った健全な財政運営に努める。

全国平均

22.6



#### 细似用体内偏价 全国平均 長崎屋平均 70.2 64.9

## 公傭費以外の分析機

普通建設事業費の人口1人あたりの決算額が類似団体平均を上 回っているが、これは合併特例債事業の実施によるものであり、期 間内での着手が必然となり増加の要因となっている。今後も合併特 例債の大型事業が控えており、既存事業の休廃止により公債費比

や普通建設事業の抑制に努める

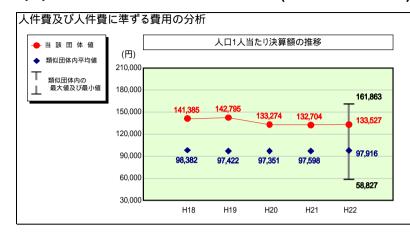
4 005 690

133.527

97.916

36.4

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 3,556,47 118,553 86,284 37.4 賃金(物件費) 259,05 8,635 6,436 34.2 一部事務組合負担金(補助費等) 91.2 25,89 863 9,835 <u>いずが記し長記率</u>(H配見子) 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 259,696 8,657 776 1,015.6 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 206.55 6,885 3,562 93.3 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 44.892 1,496 1,762 15.1 退職金 346,875 11,563 10,739 7.7

当該団体 類似団体平均 対比(差引) 人口1,000人当たり職員数(人) 9.53 2.10 11.63 ラスパイレス指数 95.0 96.7

### 人口1人当たり決算額の推移 → 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債貸及ひ公債貸に準する貸用(美買公債貸比率の構成要素)				
	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2,944,423	98,151	67,178	46.1
(繰上償還額等を除く)	2,344,423	30, 131	07,170	40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	•	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			26	
(年度割相当額)	-	•	20	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	589,349	19,646	15,841	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担			4,466	
金に充当する一般財源等額	-	•	4,400	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	14,072	469	2,141	78.1
一般財源等額	14,072	400	2,141	70.1
一時借入金利子			13	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	•	,	13	-
特定財源の額	102,055	3,402	4,287	20.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	2,370,544	79,021	50,193	57.4
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,370,344	79,021	50,195	57.4
合計	1,075,245	35,843	35,186	1.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 400,000 350,000 300,000 250,000 200,000 150,000 100.000 50,000 H18 H19 H20 H21 H22 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

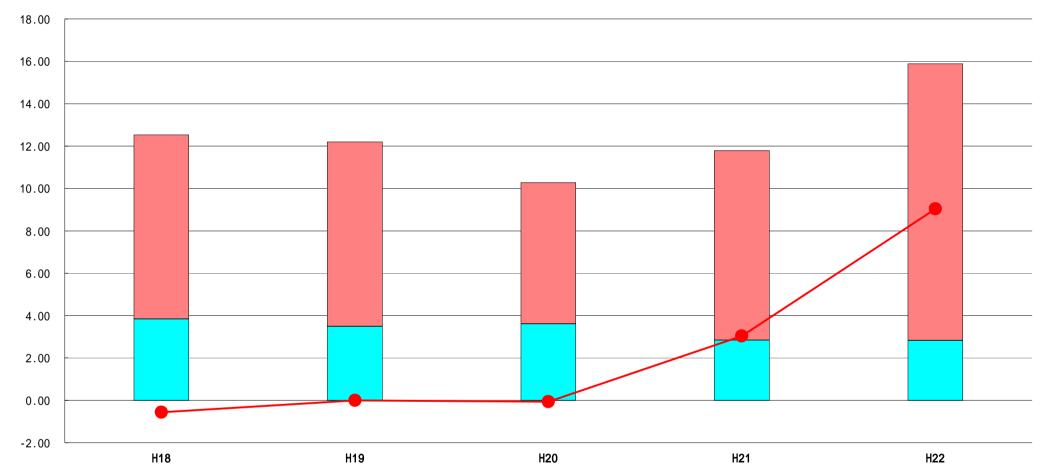
普通建設事業費										
		当該団体決算額		人口 1 人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)			
H18		4,813,286	151,157	7.3	64,305	0.6	7.9			
	うち単独分	2,619,696	82,269	18.2	34,136	13.4	31.6			
H19		4,636,551	147,276	2.6	58,137	9.6	7.0			
	うち単独分	1,849,935	58,762	28.6	29,406	13.9	14.7			
H20		5,624,771	181,638	23.3	61,050	5.0	18.3			
	うち単独分	1,750,066	56,514	3.8	31,167	6.0	9.8			
H21		8,109,318	265,106	46.0	76,282	25.0	21.0			
	うち単独分	2,950,682	96,462	70.7	41,092	31.8	38.9			
H22		9,498,184	316,617	19.4	78,670	3.1	16.3			
	うち単独分	2,103,962	70,134	27.3	38,094	7.3	20.0			
過去 5 年間平均		6,536,422	212,359	18.7	67,689	4.6	14.1			
	うち単独分	2,254,868	72,828	5.8	34,779	0.6	5.2			

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長崎県壱岐市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

				100 1 773 -70770	
<b>年度</b>	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	8.69	8.71	6.67	8.96	13.07
実質収支額	3.84	3.49	3.61	2.83	2.82
━━ 実質単年度収支	0.57	0.00	0.07	3.04	9.03

## 分析欄

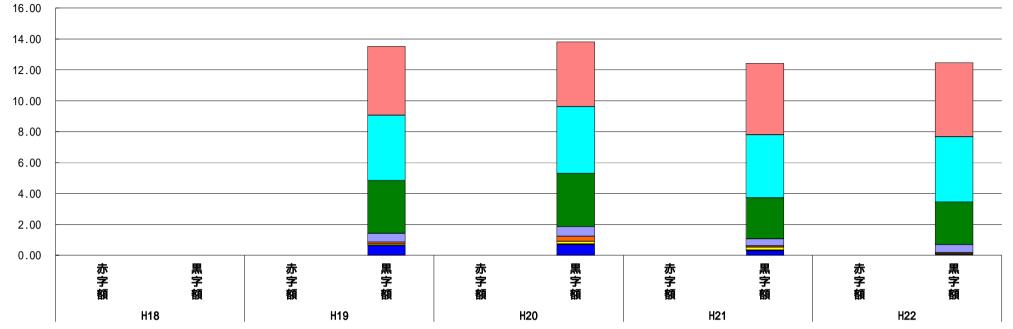
財政調整基金残高については、公共投資臨時交付金等の国庫支出金の増による一般財源の軽減分を基金に積み立てたことが主な要因であり、4.11%の増となっている。今後は、合併特例債等の償還による公債費の増額等に対応するため、基金取崩しに頼った財政運営にならないよう財政規模の縮小を図るなど財政健全化に努めていく。

# (6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長崎県壱岐市

# 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	-	4.46	4.19	4.61	4.80
水道事業会計	-	4.24	4.33	4.09	4.21
一般会計	-	3.41	3.44	2.65	2.76
特別養護老人ホーム事業特別会計	1	0.56	0.61	0.45	0.52
国民健康保険事業特別会計	1	0.12	0.33	0.10	0.07
農業機械銀行特別会計	-	0.08	0.17	0.18	0.06
簡易水道事業特別会計	1	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業特別会計	1	1	0.03	0.02	0.01
その他会計(赤字)	-	•	-	-	-
その他会計(黒字)	-	0.62	0.68	0.29	0.01

## 分析欄

全会計について、赤字額はないものの公営企業に対する繰出金が増加傾向にあり、特に下水道等の施設整備に伴う既発債の元金償還金や、国民健康保険や後期高齢者医療等の保険基盤安定にかかるも、病院事業の医業収益減による補填が繰出金の主な増額理由となっている。

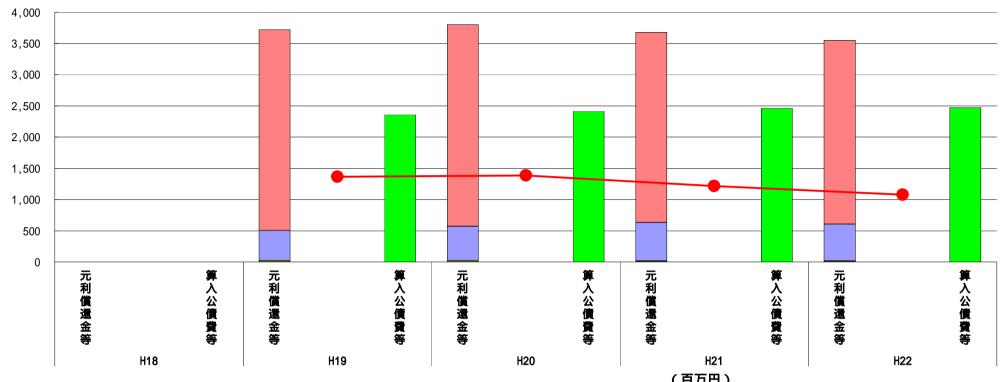
今後も特別会計の独立採算の原則に基づき経営努力や経費の節約は もちろん、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金等の抑制に 努める。

# (7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成22年度

長崎県壱岐市

# (百万円)



						(ロハロノ
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,214	3,228	3,043	2,944
	積立不足額考慮算定額	-	-		-	=
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-		-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	=	487	552	619	589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	16	13	14
	一時借入金利子	=	2	2	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,357	2,415	2,462	2,472
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,362	1,383	1,214	1,075

# 分析欄

元利金償還金や繰入金の減少及び算入公債費の 増により実質公債比率も減少しているが、今 後、現在実施中の合併特例債を活用した大型事 業にかかる償還が控えており公債費負担が懸念 されるところであり、引き続き有利な地方債を 活用するとともに起債事業を最小限に抑制し公 債費負担の上昇を抑える。

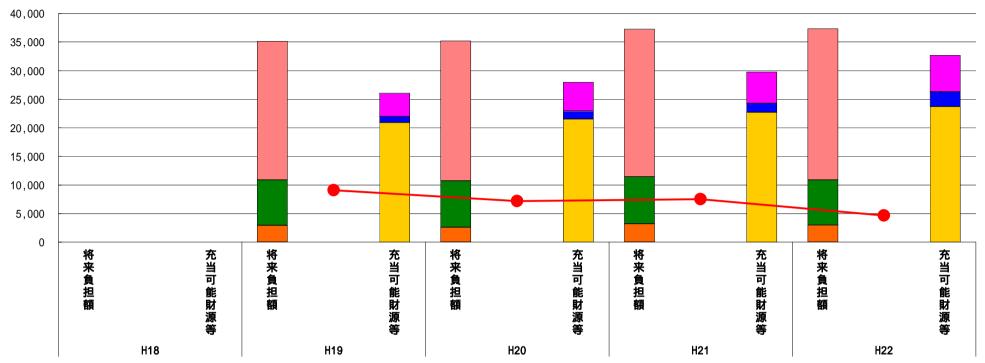
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長崎県壱岐市

(百万円)



_	去七	пν
•	нлг	- 1
•	<b>ロ</b> /ノ	"

						( -,,,,,
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,266	24,484	25,847	26,468
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	=			-
	公営企業債等繰入見込額	-	7,943	8,114	8,195	7,911
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	=			-
付不其担領(A)	退職手当負担見込額	-	2,919	2,563	3,210	2,948
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	=			-
	連結実質赤字額	-	-	•	•	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	-	4,081	5,042	5,478	6,399
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	1,091	1,386	1,600	2,579
	基準財政需要額算入見込額	-	20,871	21,538	22,684	23,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,086	7,195	7,492	4,647

# 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加傾向 にあり、合併前の旧町からの継続事業である道路 改良に加え、合併に伴う施設整備に合併特例債等 を充当しており、特に廃棄物処理施設、学校給負 センター整備事業に係る地方債発行額が増額して いる。また、下水道等の施設整備に伴う既発債の 元金償還金も毎年増加しており、公営企業債元利 償還金の増額により繰入見込額が増加傾向にあ る。しかしながら、任意の繰上償還や普通交付によ の増額による標準財政規模や算入公債費の増によ の増額による標準財政規模や算入公債費の増により り将来負担比率は昨年度より減少となっている。 今後も有利な地方債の借入や繰上償還等により健 全な財政運営を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。